

Y0430

90分

[注意事項]

- *受験番号は受験票で確認し、算用数字で正確に記入してください。
- *解答するときは、別紙のマークシート解答用紙に、正解と思う(1)～(4)の数字を一つだけぬりつぶしてください。
- *解答用紙は回収します。
- *問題用紙は持ち帰ってもかまいません。

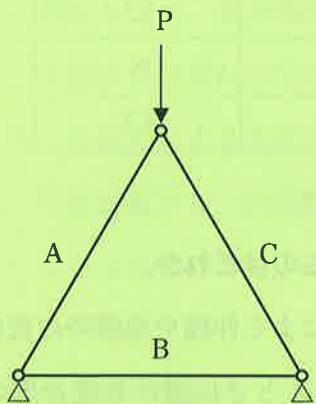
受験番号						
			—			

氏名	

問題 1 構造物の構造形式に関する次の記述のうち、最も不適当なものはどれか。

- (1) アーチ構造とは、部材を曲線状にすることで曲げモーメントの影響を少なくした構造形式である。
- (2) ラーメン構造とは、主に壁と床を組み合わせた面で空間を構成した構造形式である。
- (3) フラットスラブ構造とは、スラブが直接、柱に支持された構造形式である。
- (4) トラス構造とは、各部材が三角形の構面を構成する構造形式である。

問題 2 図のような集中荷重Pを受ける骨組において、部材A、部材Bに生じる力の組合せのうち、正しいものはどれか。ただし、部材の長さはすべて等しい。



	部材A	部材B
(1)	圧縮力	圧縮力
(2)	圧縮力	引張力
(3)	引張力	圧縮力
(4)	引張力	引張力

問題 3 建設材料とその密度に関する次の正誤の組合せのうち、最も適当なものはどれか。ただし、○は「正」、×は「誤」を表わす。

- (A) 鉄筋コンクリート 約 2.4 g/cm^3
(B) 軽量骨材コンクリート 約 0.5 g/cm^3
(C) モルタル 約 2.0 g/cm^3
(D) 普通れんが 約 1.1 g/cm^3

	(A)	(B)	(C)	(D)
(1)	○	×	○	×
(2)	×	○	×	○
(3)	○	○	○	×
(4)	×	×	○	○

問題 4 建築用語に関する次の記述のうち、最も不適当なものはどれか。

- (1) エキスパンションジョイントとは、温度変化による伸縮や地震時の変位の影響をさけるために、建物を複数のブロックに分割するときに設ける接合部のことである。
- (2) ボイドスラブ工法とは、スラブの厚さを大きくし、コンクリート床スラブ内に設備配管を通してユニット化することで、施工性を改善させた工法のことである。
- (3) フープ筋とは、鉄筋コンクリート造の柱における主筋の周囲に巻いた、主としてせん断応力に抵抗させるための補強筋のことである。
- (4) パラペットとは、屋上の外周部に設けられた連続した立ち上がり部分の壁のことである。

問題 5 鉄筋コンクリート造構造物の劣化に関する次の記述のうち、最も不適当なものはどれか。

- (1) 塩害は、コンクリート用材料に含まれていた塩化物、あるいは海水等の影響で外部から侵入した塩化物の作用によって内部鉄筋が腐食し、かぶりコンクリートにひび割れや剥離・剥落が生じる現象である。
- (2) アルカリシリカ（アルカリ骨材）反応による劣化は、セメントや混和材料等に含まれるアルカリ成分と骨材中の非晶質シリカが反応してアルカリシリカゲルを生成し、これが水分を吸収して膨張しコンクリートにひび割れが生じる現象である。
- (3) 凍害は、コンクリート中のセメントペースト部分と骨材との線膨張係数が大幅に異なるため、寒冷地等における気温の急激な変化により、セメントペーストと骨材界面にひび割れが生じ、コンクリートが劣化する現象である。
- (4) 中性化による劣化は、大気中の二酸化炭素の作用によってコンクリートのアルカリ性が低下し、内部鉄筋が腐食し、かぶりコンクリートにひび割れや剥離・剥落が生じる現象である。

問題 6 解体工事用機器のブレーカに関する次の記述のうち、最も不適当なものはどれか。

- (1) 一般的なハンドブレーカは質量が15～40kgで、これより小型（5～7kg程度）のものをチッパ（ピックハンマ）と呼ぶ。
- (2) ハンドブレーカによる作業は、狭い場所での繊細な作業が可能であるが、粉じんの発生量が多い。
- (3) 大型ブレーカは、油圧ショベルなどのベースマシンに装着して使用される。
- (4) 大型ブレーカによる作業は、破碎効率が高いため、2次破碎（小割作業）は不要である。

問題 7 解体工事用機器に関する次の記述のうち、最も不適当なものはどれか。

- (1) コアドリル機は、切刃を高周波モータで回転させ鉄筋コンクリートを穿(せん)孔する装置であり、機動性があるので狭い場所でも使用できる。
- (2) 鉄骨切断具は、圧縮空気の衝撃力により鉄骨を切断するもので、作業用途に合わせてチゼルを替えることで作業性が向上する。
- (3) ウォータージェット工法で使用する切断装置は、超高压水発生装置などで構成され、水圧で鉄筋コンクリートを切断できる。
- (4) ワイヤソー工法で使用するガイドブーリーは、切断物と駆動装置の間のワイヤを円滑・自在に導くもので、施工条件に合わせて工夫する必要がある。

問題 8 鉄筋コンクリート造構造物の解体工法に関する次の記述のうち、最も不適当なものはどれか。

- (1) スチールボール工法は、作業効率は比較的良好、振動、騒音、粉じんの発生も少ないが、危険度が極めて高いために、現在は法律で禁止されている。
- (2) 圧碎工法は、圧碎具の技術開発により作業効率が上がり、振動、騒音の発生も低いことから、現在は主流の解体工法である。
- (3) 静的破碎剤工法は、化学反応により発現する膨張圧を利用してコンクリートを破碎するため、公害が少なく、安全性の高い工法である。
- (4) カッタ工法は、振動・粉じんがほとんど発生しないが、切断時に高周波の騒音が発生する工法である。

問題 9 鉄筋コンクリート造構造物の転倒工法に関する次の記述のうち、最も不適当なものはどれか。

- (1) 短時間ではあるが、騒音・振動・粉じんが発生する。
- (2) 転倒体が転倒する位置に、コンクリート塊や古タイヤを積み上げると、振動を低減できる。
- (3) 引きワイヤロープは2本以上とし、切断荷重に対する安全係数は6以上のものを使用する。
- (4) 柱縁切り部（根廻し部）の転倒方向の鉄筋は、すべて切断する。

問題 10 直接仮設の養生シート・パネル・ネットに関する次の記述のうち、最も不適当なものはどれか。

- (1) 普通シートは、コンクリート塊等の飛散防止の目的もあるので、JIS規格1類のものを使用するのがよい。
- (2) 防音シートは、1枚当たりの重量が重いので、足場の補強が必要である。
- (3) 防音パネルは、強風が予測される場合に、パネルの取り外しなどの措置を講じる必要がある。
- (4) 安全ネットは、作業員の墜落防止ではなく、飛来落下物を防ぐためのものである。

問題 11 山留め工法に関する次の記述のうち、最も不適当なものはどれか。

- (1) のり切りオープンカット工法は、構造物周囲ののり面に傾斜をつけて掘削する方法で、支保工の設置が不要である。
- (2) 山留め壁自立オープンカット工法は、支保工の設置が不要であるが、掘削深度と地盤強度に適応した剛性の高い山留め壁が必要である。
- (3) 鋼矢板工法は、鋼矢板を1枚1枚連続して打ち込む山留め工法であり、止水性のある山留め壁を作ることができ、れき岩層などの硬質地盤に適している。
- (4) 山留め支保工水平切ばり工法は、山留め壁を設置し、土圧・水圧を切ばり・腹起こしなどの水平支保工で支える工法で、市街地においてよく利用される。

問題 12 解体工事の事前調査に関する次の記述のうち、最も不適当なものはどれか。

- (1) 建築物の地中梁および基礎の形状・寸法について、設計図書を参考として、複数箇所を露出させて確認した。
- (2) 海岸沿いにある大規模建築物において、満潮時と干潮時の地下水位を測定した。
- (3) 増改築部分の外装が既存建築物と同じであったので、増改築部分と既存建築物の構造形式を同じとみなした。
- (4) 住宅地域だったので、近隣住宅の各戸の病人、老人、幼児および夜間労働者などの有無を調査した。

問題 13 解体工事の事前調査に関する次の記述のうち、最も適当なものはどれか。

- (1) 資材・機材や廃材等の搬出入口、仮設建物、分別等の作業場所などを念頭に置いて調査する。
- (2) 隣接する建築物の家屋調査は、その所有者の依頼を受けて、外壁、塀のひび割れ等を調査する。
- (3) 建設副産物の種類ごとの発生見込み量は、設計図書・竣工図によって算定する。
- (4) PCBが含有する可能性のあるトランスやコンデンサなどの廃棄物は、銘板を調査すれば分析調査は不要である。

問題 14 解体工事の積算・見積に関する次の記述のうち、最も不適当なものはどれか。

- (1) 設計数量の算出は、「建築数量積算基準」に準じて行った。
- (2) 高い部分の天井材のとりこわしに、足場等を見込んだ。
- (3) 杭抜き工事の見積りは、作業条件が同じ工事の金額を採用した。
- (4) 階上作業による解体方法に関して、構造補強を見込んだ。

問題 15 解体工事の歩掛・積算・見積に関する次の記述のうち、最も不適当なものはどれか。

- (1) 歩掛りにおけるバケット容量は山積容量で表し、コンクリート類のとりこわしは、バックホウ $0.8m^3$ を標準とする。
- (2) 直接解体費の労務費は、時間当たりの歩掛けで算出するが、解体建物の種類や作業員の作業内容によって労務単価が異なる。
- (3) 見積方式の積算・集計方式は、最も単純で基本的なものであるので、外注部分が多い場合でも対応することができる。
- (4) 見積書に記載する法定福利費は、発注者及び元請業者が適正に負担し、工事費と別枠で表示する。

問題 16 解体工事の契約に関する次の記述のうち、最も不適当なものはどれか。

- (1) 一括下請負の禁止に関する規定には例外があり、公共工事や共同住宅の新築工事で、元請負人があらかじめ発注者の書面による承諾を得た場合には適用されない。
- (2) 請負契約では、当事者双方の承諾があれば、書面の相互交付に代えて、暗号化などセキュリティ対策を講じた電子メール等の電子情報処理によることも認められている。
- (3) 建設リサイクル法で規定されている契約書に記載する内容には、分別解体等の方法、解体工事に要する費用、再資源化等をするための施設の名称及び所在地、特定建設資材廃棄物の再資源化等に要する費用がある。
- (4) 解体事業者は請負契約を締結するに際し、工事内容に応じて、材料費、労務費、その他の経費の内訳を明らかにして見積りを行う。

問題 17 解体工事の各種申請・届出の提出先に関する次の組合せのうち、最も不適当なものはどれか。

	申請・届出の名称	提出先
(1)	建築物除却届	都道府県知事
(2)	道路占用許可申請書	警察署長
(3)	特定建設作業実施届	市町村長
(4)	建設用リフト設置届	労働基準監督署長

問題 18 解体工事の許可申請・届出に関する次の記述のうち、最も不適当なものはどれか。

- (1) 道路上でクレーン作業を行うために、道路管理者に道路使用許可申請をする。
- (2) 通行規制時間帯を変更するために、警察署に通行禁止道路通行許可申請をする。
- (3) 大型重機をトレーラーで搬入するために、道路管理者に特殊車両通行許可申請をする。
- (4) 工事に伴う排水を公共下水道に流すために、自治体の下水道管理者に下水道一時使用許可申請をする。

問題 19 解体工事の施工計画に関する次の記述のうち、最も不適当なものはどれか。

- (1) 解体工事を安全に、経済的に、かつ適切な期間で実施するためには、適切な施工計画を策定し、それに基づいて施工する必要がある。
- (2) 解体機械の選定にあたっては、危険防止の面から、機械の能力は少なくとも10～20%の余裕を持たせて選定する。
- (3) ガントチャート式工程表は、各作業の関連性と優先順位、算定した必要日数等に基づいて、一種のフロー図として表示したものである。
- (4) 解体工事の施工計画には、準備作業・仮設・解体作業・工程・安全衛生管理・環境保全・建設副産物処理計画・終結作業などの計画を盛り込む。

問題 20 解体工事の施工管理に関する次の記述のうち、最も不適当なものはどれか。

- (1) 作業管理では、管理サイクルに基づいて労働力や資機材を管理し、不具合が発生した場合は、原因を究明して再発防止を図る。
- (2) 工程管理では、定められた工期内において工程の計画と実施の管理をするが、工事の原価は工程速度に影響されにくい。
- (3) 原価管理では、実行予算の範囲内で工事を完了させるために、必要があれば施工計画を再検討して修正・改善等を行う。
- (4) 環境管理では、建設副産物の減量化・再資源化に努め、現場において分別を行うなどして廃棄物処理のコスト削減につなげる。

問題 21 解体工事の施工管理に関する次の記述のうち、最も不適当なものはどれか。

- (1) 管理サイクルは、P（計画）→C（検討・点検）→D（実施）→A（処置）の順で行う。
- (2) 労働者の定着・確保を図るには、労働意欲高揚のための施策などを適切に行う。
- (3) 足場等の資材は、使用前に損傷の有無を検査し、不適格なものは迅速に交換する。
- (4) 工程管理では、最小限の労働力・資材・機械で最大限の効果が得られるよう努める。

問題 22 労働安全衛生関係法令における次の用語の定義・解釈として、誤っているものはどれか。

- (1) 強風 : 10分間の平均風速15メートル/秒以上
- (2) 大雨 : 一回の降雨量が50ミリメートル以上
- (3) 大雪 : 一回の降雪量が25センチメートル以上
- (4) 中震 : 震度4以上

問題 23 石綿除去作業に関する次の記述のうち、最も不適当なものはどれか。

- (1) 石綿含有成形板の除去作業では、技術的に困難な場合を除いて、切断や破碎以外の方法により行う。
- (2) 石綿健康診断の実施項目の一つに、胸部エックス線直接撮影による検査がある。
- (3) 元請業者は、解体工事の規模に関係なく、石綿の有無の調査結果を労働基準監督署長に報告する必要がある。
- (4) 石綿作業主任者の役割の一つに、保護具の使用状況の監視がある。

問題 24 解体工事の安全衛生管理に関する次の記述のうち、最も不適当なものはどれか。

- (1) 安全衛生管理計画の策定にあたっては、現場の管理者や作業主任者などの意見を尊重することが重要である。
- (2) 複数の下請業者が混在する現場においては、元請業者は安全衛生協議会を設置・運営し、作業間の連絡や調整などを行う。
- (3) 安全ミーティング（ツールボックス・ミーティング）は、元請業者の技術者が中心となって作業者と連携するための活動である。
- (4) 解体工事における死亡災害については、労働災害のほか、第三者を巻き込む公衆災害も少なくないので適正に管理する。

問題 25 解体工事の環境保全対策に関する次の記述のうち、最も不適当なものはどれか。

- (1) 市街地の解体工事現場では、一般的に騒音レベルが65dB～70dBを連續して上回ると近隣住民から苦情が出やすい。
- (2) 粉じんが発生する場合の対策として散水が最も一般的であるが、できるだけ高水圧の散水機を使用する。
- (3) フロン排出抑制法では、建設リサイクル法と同様、一定規模以下の工事はその規制の対象とはならない。
- (4) 騒音防止とその対策においては、発生源での抑制対策と周囲への遮音対策を組み合わせて行うことが重要である。

問題 26 解体工事の環境保全に関する次の記述のうち、最も不適当なものはどれか。

- (1) 振動発生の主な要因には、重機の移動やバウンド、つかみ機でのつかむ・叩く・振る動作、解体部材の落下が挙げられる。
- (2) 特定建設作業の規制基準では、同一場所における騒音と振動の作業期間は、第1号地域と第2号地域ともに連続して8日までとしている。
- (3) 振動による苦情があり、依頼者の住宅内で振動を測定する場合は、敷居、土間、板敷きなどのできるだけ硬い場所で測定をする。
- (4) 振動防止対策では、振動の少ない工法の採用や建設機械から発生する振動を抑制することが有効である。

問題 27 木造建築物の解体工事に関する次の記述のうち、最も不適当なものはどれか。

- (1) 平家住宅を2階建に増築した建物は、2階部分をすべて撤去した後に1階部分を解体する。
- (2) 石綿含有建材については、手作業・機械作業併用による解体工法においても手作業で解体する。
- (3) せっこうボードを再資源化する場合、せっこうボードは水に濡れると再資源化施設での処理が困難となるので、水に濡れないように取り扱う。
- (4) 部材の接合金物は、建築年代によって仕様が異なり、年代が新しいものほど使用量が少なくなる。

問題 28 木造建築物の解体作業に関する次の記述のうち、最も不適当なものはどれか。

- (1) 凈化槽を撤去するとき、事前に浄化槽内部の残留物を除去・清掃した。
- (2) 敷地外周のブロック塀や門は、建物解体時の仮囲いの一部として存置し、工事の最終段階でバックホウにより撤去した。
- (3) 断熱材として使用されているグラスウールは、容積が小さくなるようひも等で結束して単品で搬出した。
- (4) 内壁で、せっこうボードの下地にクロス仕上げされているものは、せっこうボードとともに撤去して安定型最終処分場に搬出した。

問題 29 木造建築物の解体作業に関する次の記述のうち、最も不適当なものはどれか。

- (1) 手作業による解体工法において、柱を残して貫や筋かいをすべて撤去した後に、外装材を撤去した。
- (2) 接合金物の取外しは、軸組の変形を筋かいで抑制した状態で、上から順次下に向かって行った。
- (3) 4mの高さにある屋根から取り外した瓦を、投下設備を使用して、監視人がいる状態でトラックの荷台に投下した。
- (4) 手作業・機械作業併用による解体工法において、建築設備、内装材およびベランダ部分は、手作業で撤去した。

問題 30 鉄骨造建築物の解体作業に関する次の記述のうち、最も不適当なものはどれか。

- (1) 鉄骨骨組の解体において、ボルトを外して解体する場合は、解体箇所のボルトだけを緩め、ほかのボルトは本締めのままとした。
- (2) 鉄骨造建築物の床としてALC版が接合してある場合は、接合部分を溶断したのち、カーペット等の床仕上げ材を取り除いた。
- (3) 中高層建築物の外装材のALC版を解体する際は、移動式クレーンを使用して、一枚ずつ吊り降ろした。
- (4) 解体作業においてガス溶断器を使用するので、防火用設備を用意した。

問題 31 鉄骨造建築物の解体作業に関する次の記述のうち、最も不適当なものはどれか。

- (1) ガス溶断による解体作業では、妻側から1スパンごとに、屋根材、胴縁、小屋組を溶断した。
- (2) 柱のアンカーボルトの溶断は、柱をクレーンで仮吊した後に行った。
- (3) ガス溶断器で鉄骨を解体する際に、「ガス溶接技能講習」修了者に作業させた。
- (4) ト拉斯をガス溶断する際に、母材を避けて継ぎ手部分を溶断した。

問題 32 鉄筋コンクリート造建築物の解体作業に関する次の記述のうち、最も不適当なものはどれか。

- (1) 階上解体工法において、下階に解体用重機を移動する際は、コンクリートガラの仮設スロープ下層に鉄筋くずを敷くことで、軽量化やクッション性の改善が図れる。
- (2) 圧碎を行う場合には地上解体・階上解体に関わらず、下階に水平養生足場や忍び返しなどが設置されていること確認をする。
- (3) 本設エレベーターシャフトは、内装解体材の搬出や、ダストシュートとしてコンクリートガラを投下するのに使用できる。
- (4) 足場は外壁解体の直前に壁つなぎを撤去するが、外壁解体終了後の騒音・粉じん対策として、足場の自立部分は残しておく。

問題 33 鉄筋コンクリート造建築物の解体作業に関する次の記述のうち、最も不適当なものはどれか。

- (1) 解体用重機をクレーンで屋上等に吊り上げる際には、「玉掛け技能講習修了者」により作業を行わなければならない。
- (2) 高さ4mの鉄筋コンクリート造建築物を解体する際には、「コンクリート造の工作物の解体等作業主任者」を選任しなければならない。
- (3) 機体重量5トンの圧碎機の運転は、「車両系建設機械（解体用）運転技能講習修了者」が行わなければならない。
- (4) 最大荷重が2トンのショベルローダーの運転は、「ショベルローダー等運転技能講習修了者」が行わなければならない。

問題 34 高さ20mの鉄筋コンクリート造煙突の解体工事に関する次の記述のうち、最も不適当なものはどれか。

- (1) 敷地に余裕があり安全が確保できたので、養生足場等を設置せずに煙突全体を転倒させた後、小割りをしてコンクリートガラを搬出した。
- (2) 敷地に余裕がなくハンドブレーカで解体したが、1工程を高さ約1.5mとして繰り返し、コンクリートガラを煙突内部に落とし込んだ。
- (3) 煙突上部でハンドブレーカによる解体作業を行いながら、煙突内に溜まったコンクリートガラを煙突下部の開口部よりかき出した。
- (4) 事前調査により石綿含有断熱材がないことを確認し、電子システムにより、都道府県と労働基準監督署に報告した。

問題 35 鉄筋コンクリート造橋梁の解体作業に関する次の記述のうち、最も不適当なものはどれか。

- (1) 河川区域の橋梁に対して、橋脚足場や防護工を仮設した。
- (2) 上部工解体時に、床版を橋面舗装や高欄と一緒にそのまま撤去した。
- (3) 大型ブレーカを使用した打撃破碎により、橋台や橋脚を解体した。
- (4) 基礎杭外周の周辺摩擦を低減した後に、クレーンにより杭を引き抜いた。

問題 36 地下構造物の解体作業に関する次の記述のうち、最も不適当なものはどれか。

- (1) 山留壁の変形や周辺地盤の沈下を抑制するために、切梁を架設するまで外周部の基礎を残置した。
- (2) 地下水位が高かったので、山留壁にシートパイルを用いた。
- (3) 地下の部材が直接土に接していたので、地上部に比べて解体作業に伴う振動が伝播しにくいと判断した。
- (4) 基礎杭を引き抜いた後の孔は、周辺地盤の変形を防止するために、改良土で埋め戻した。

問題 37 解体作業に関する次の記述のうち、最も不適当なものはどれか。

- (1) せっこうボードには、ヒ素やカドミウムを含むものがあるので、作業前に品番等により確認する。
- (2) ガラス付きの建具は、手作業で撤去し、ガラスはコンテナ等の専用容器の中で割る。
- (3) キッチンキャビネットなどの建築設備類は、手作業で撤去し、素材別に分別する。
- (4) 蛍光灯は、周りに飛び散らないように養生した上で、細かく破碎して専門処理業者に引き渡す。

問題 38 解体工事における残置物処理に関する次の記述の正誤の組合せのうち、最も適当なものはどれか。ただし、○は「正」、×は「誤」を表わす。

- (A) PCBを含有しているトランスは、発注者が特別管理産業廃棄物として委託処理した。
- (B) 木製の書棚は、発注者が一般廃棄物として処理した。
- (C) スチール製の事務机は、元請業者が産業廃棄物「鉄くず」として委託処理した。
- (D) オイルタンク内にある重油は、元請業者が産業廃棄物「廃油」として委託処理した。

	(A)	(B)	(C)	(D)
(1)	○	○	×	×
(2)	○	×	○	×
(3)	×	×	×	○
(4)	○	○	○	○

問題 39 産業廃棄物の排出事業者が行う処理委託に関する次の記述のうち、最も不適当なもののはどれか。

- (1) 産業廃棄物の処理を委託する場合、産業廃棄物収集運搬業者および産業廃棄物処分業者にそれぞれ委託し、それぞれと契約を交わさなければならない。
- (2) 産業廃棄物の運搬を委託する場合、委託契約書には法で定められた事項を記載し、かつ環境省令で定める書面を添付しなければならない。
- (3) 産業廃棄物管理票（マニフェスト）を交付する場合、収集運搬業者が産業廃棄物を中間処理場に搬入した後、定められた内容を記載しなければならない。
- (4) 産業廃棄物管理票（マニフェスト）を交付する場合、産業廃棄物の種類、数量および受託者の氏名又は名称を記載しなければならない。

問題 40 解体工事で発生する産業廃棄物の再資源化に関する次の記述のうち、最も不適当なものはどれか。

- (1) 移動式コンクリート破碎機を設置して、コンクリート廃棄物を現場内利用する場合、排出事業者である元請業者が産業廃棄物処理施設の設置許可を取る必要がある。
- (2) 金属くずを有価物として専門回収業者に引き渡す場合、マニフェストの交付は不要ない。
- (3) アスファルト・コンクリート塊を同じ現場内で利用する場合、破碎して再生路盤材に混合する方法や、破碎後に再加熱することで表層・基層として用いる方法がある。
- (4) 廃木材から加工された木質リサイクルチップを、コンポストに利用する場合、伐木材・除根材などを起源としたものを用いるのがよい。

問題 41 石綿含有廃棄物の取扱い等に関する次の記述のうち、最も不適当なものはどれか。

- (1) 建築用仕上塗材をウォータージェット工法で除去したが、廃棄物の含水率が高かったので「汚泥」として処分した。
- (2) 除去する石綿含有建材が成形板だけだったので、特別管理産業廃棄物管理責任者を置かなかった。
- (3) 石綿含有廃棄物を収集・運搬する際に、他の廃棄物と混合しないようにした。
- (4) 石綿含有吹付け材の除去作業で用いた隔離シートを、石綿含有産業廃棄物として処理した。

問題 42 建設業法に関する次の記述のうち、最も不適当なものはどれか。

- (1) 建設リサイクル法に基づき都道府県知事に解体工事業の登録をした業者は、軽微な工事であれば建設業の許可がなくても解体工事の施工が可能である。
- (2) 建設業者は、その請け負った建設工事を施工するとき、当該工事現場における技術上の管理をつかさどる主任技術者を置かなければならない。
- (3) 建設工事の請負契約の当事者は、請負代金の額、工事着手の時期および工事完成の時期などを書面に記載し、署名または記名押印して相互に交付しなければならない。
- (4) 二以上の都道府県の区域内に営業所を設けて建設業を営もうとする者は、当該区域内のそれぞれの都道府県知事の建設業の許可を受けなければならない。

問題 43 次の工事のうち、石綿障害予防規則における事前調査の結果等の報告が、必要でないものはどれか。

- (1) 床面積の合計が80平方メートルの建築物の解体工事
- (2) 請負代金の額が80万円の建築物の改修工事
- (3) 請負代金の額が100万円の煙突の解体工事又は改修工事
- (4) 請負代金の額が100万円のトンネルの天井板の解体工事

問題 44 次の作業のうち、「作業主任者の選任」が、必要でないものはどれか。

- (1) 吊り足場の組立て作業
- (2) 高さ5m以上の鉄骨造建築物の解体作業
- (3) 廃棄物焼却炉の解体作業
- (4) 石綿をその重量の0.1%を超えて含有する製品を取り扱う作業

問題 45 下請けの解体工事業者が行うべき行為に関する次の記述のうち、最も適当なものはどれか。

- (1) 下請けの解体工事業者が、専用の破碎機を現場に持ち込んでコンクリート塊を破碎する場合には、元請業者と処理委託契約を締結しなければならない。
- (2) 下請けの解体工事業者が、石綿含有配管保温材を除去する場合には、特別管理産業廃棄物管理責任者を設置して廃棄物処理を管理しなければならない。
- (3) 下請けの解体工事業者が、500m²の自社所有地に解体した廃棄物を保管する場合には、都道府県知事に事前に届出しなければならない。
- (4) 下請けの解体工事業者が、解体した廃棄物を他の廃棄物処理業者に委託する場合には、搬出の都度マニフェスト（産業廃棄物管理票）を当該処理業者に交付しなければならない。

問題 46 廃棄物処理法に関する次の記述のうち、最も不適当なものはどれか。

- (1) 複数の下請契約を経て行われる建設工事において、当該建設工事にともない生ずる廃棄物の処理については、元請業者が排出事業者となり処理責任が一元化される。
- (2) 建設工事にともない生ずる産業廃棄物について下請業者が保管を行う場合、下請業者に対しては産業廃棄物保管基準および改善命令に係る規定は適用されない。
- (3) 都道府県は、産業廃棄物の適正な処理を確保するために、都道府県が処理することが必要と認めた場合は、自ら処理を行うことがある。
- (4) 排出事業者が自ら運搬または処分を行う場合には、「産業廃棄物処理基準」に従い、適正に処理しなければならない。

問題 47 次の法令と元請業者に事前調査を義務付けている項目との組合せのうち、最も不適当なものはどれか。

- (1) 大気汚染防止法・・・石綿含有建材の有無
- (2) 廃棄物処理法・・・水銀使用製品産業廃棄物の有無
- (3) 建設リサイクル法・・・吹付け石綿の有無
- (4) フロン排出抑制法・・・第一種特定製品（フロン類使用エアコン等）の有無

問題 48 建設リサイクル法令に関する次の記述のうち、最も不適当なものはどれか。

- (1) 分別解体等の施工方法に関する基準として、工事の施工順序が定められている。
- (2) 建築物の修繕工事については、請負代金の額が1億円以上の場合に対象建設工事となる。
- (3) 元請業者は、発注者に対して契約後に分別解体等の計画などを説明しなくてはならない。
- (4) 分別解体等の計画では、内装材に木材が含まれる場合の事前の取り外しの可・不可を示す。

問題 49 次の建設資材が、建設リサイクル法の特定建設資材に該当するか否かの組合せのうち、最も適当なものはどれか。ただし、特定建設資材に該当するものを「○」、該当しないものを「×」と表わす。

- (A) セメント瓦
- (B) アスファルト・ルーフィング
- (C) モルタル
- (D) 木質系セメント板

	(A)	(B)	(C)	(D)
(1)	○	×	○	×
(2)	×	○	×	×
(3)	×	×	×	○
(4)	×	×	×	×

問題 50 大気汚染防止法令に基づく石綿含有建材の除去作業に関する次の記述のうち、最も不適当なものはどれか。

- (1) 石綿を0.1重量%を超えて含む建築材料について、作業基準が規定されている。
- (2) 石綿含有断熱材の除去を行う場合、発注者は、14日前までに都道府県知事等に作業の届出を行う。
- (3) 石綿含有けい酸カルシウム板第一種を切断、破碎等により除去する場合は、負圧隔壁が必要である。
- (4) 特定工事（特定粉じん排出等作業を伴う建設工事）においては、除去作業が完了していることを目視により確認する。